

医療機関における就労支援に関する研究：就労継続支援 A 型事業所における精神障害者の就労状況に関わる要因の探索

研究分担者：佐藤さやか¹⁾

研究協力者：久保寺一男²⁾，金子鮎子²⁾，鈴木浩太¹⁾，小塩靖崇¹⁾，小川 亮¹⁾，安間尚徳¹⁾

- 1) 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
- 2) 就労継続支援 A 型事業所全国協議会

要旨：本研究の目的は、就労継続支援 A 型事業所を利用する精神障害者の臨床像と労働時間の関係を検討することであった。就労継続支援 A 型事業所全国協議会（全 A ネット）に参加する全国 10 事業所の利用者 98 名（男性 76 名、女性 22 名：平均年齢 44.6±9.3 歳）から調査参加の同意を得た。まず調査時点での勤務時間と勤務開始時の勤務時間、スタッフから見た最長勤務可能時間、利用者が考える最長勤務時間、利用者が希望する勤務時間について、各変数間の相関係数を算出した。この結果、調査時点での勤務時間とスタッフから見た最長勤務可能時間の相関係数がもっとも大きく有意であった（ $R=0.833$ ， $p<0.05$ ）。この結果から利用者の現在の勤務時間についてはスタッフの判断が大きく影響していることが示唆された。次にスタッフからみて、勤務時間が妥当もしくは長い、もしくは短いかの 2 値を目的変数としてロジスティック回帰分析を行った。この結果、PSP 得点、VCRS のスタッフ評価得点、WHO-QOL26 得点、VCRS の利用者評価得点とスタッフ評価得点との差分の 4 変数が有意傾向であり、スタッフからみて全般的機能や作業能力が高く、自分に対する自己評価とスタッフ評価のずれが少ないものほど長く働いている実態が示唆された。また長く働いているほど、利用者の生活の質が高く、満足していることが示された。

本研究の限界として、現在の勤務時間や勤務可能時間の差分等の乖離を説明するための回帰分析で有効な変数の探索ができなかった。これは調査対象となったのが調査に非常に協力的で良質な支援機関のみとなってしまう、結果的にデータのばらつきが少なくなったことが一因と考えられる。今後は全国規模のサンプル調査などより詳細な検討が望まれる。

A. 研究の背景と目的

2018 年 4 月から始まった第 7 次医療計画においては「精神障害にも対応できる地域包括ケアシステムの構築」が謳われ、我が国も本格的に地域ケア時代を迎えつつある。こうした中、「リハビリ」概念の普及に伴い精神障害をもつ人に対する就労支援の重要性が増している。Thornicroft & Slade (2014) もメンタルヘルス領域で取り上げるべきアウ

トカムを指摘する中で、リハビリ指標の First Outcome の 1 つとして「雇用」を挙げている¹⁾。

2006 年 4 月に施行された障害者自立支援法（現、障害者総合支援法）では、就労継続支援事業が規定された。就労継続支援事業は、A 型と B 型に分かれており A 型事業所では、障害福祉サービスを提供する一方で、利益を考慮して運営しなければならない²⁾。

このため、障害福祉サービスとしては障害者の能力や希望に応じた勤務時間が望まれるが、利益の考慮という制度上の規定のために、必ずしも、利用者の希望や能力に合った就労形態を取れないことが想定される。

A型事業所の全国組織であるNPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会（全Aネット）は参加するA型事業所を対象に利用者の動向について全国調査を実施している³⁾。この結果、障害種別利用者数では「精神」が実員総数の43.9%で最多であること、精神障害者の実労働時間について20-30時間のものが最多であり、労働時間が長くなるほど精神障害者の比率が低下することを報告している。これらの結果を踏まえ、行政への要望としては精神障害者利用の時短への配慮を、またA型事業所側に必要な取り組みとしては、長時間働きづらい人に対する重度判定の必要性に言及している。

A型事業所の精神障害者の勤務時間を含む就労状況には、精神障害者自身の心理・社会的要因や事業所の要因が複雑に関わっていることが予測されるが、その実態には不明な点が多い。そこで本研究では、精神障害者が能力に応じて働くことができる環境の整備を目指し、これまで把握されづらかった利用者の臨床像を含む、A型事業所における精神障害者の就労状況に関与する要因を調査することとした。

B. 方法

I. 対象者

- 1) 研究協力機関となる就労継続支援A型事業所の利用者
- 2) ICD-10の診断コードF20-F69の診断を受けたもの
- 3) 20歳以上のもの
- 4) 研究参加への書面同意が得られるもの

II. 尺度

- 1) 基本属性：生年月日、性別

- 2) 病状：診断名、入院歴等
- 3) 保険・障害福祉サービス利用状況：保険取得状況、利用サービスの種類等
- 4) 過去と現在の就労状況：職歴、就労時間等
- 5) 臨床像
 - 全般的機能：Personal and Social Performance Scale⁴⁾
 - 職場における対人スキル：Social Skills Scale for Working place (SSS-W)⁵⁾
 - 作業能力：Vocational Cognitive Rating Scale⁵⁾
 - 就労への意欲：ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度⁶⁾
 - 生活への満足度：WHO-QOL26⁷⁾

III. 手続き

各事業所（全Aネット会員）の分担研究者が、同意説明文書を研究対象者に渡し、文書及び口頭による十分な説明を行い、研究対象者の自由意思による同意を文書で取得した後、研究対象者および各事業所スタッフが質問票に回答した。

全般的機能等については訓練を受けた調査員が直接研究対象者に面接を実施し、日本版Personal and Social Performance Scaleを評価した。

なお、研究対象者によって回答された質問紙は、面接の際に調査員が回収し、事業所スタッフに回答がわからないよう配慮した。

IV. 倫理的配慮

（国研）国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た（承認番号：A2018-062）

V. 統計解析／分析方法

各変数の記述統計を整理し、相関分析を行った。また実際の勤務時間及び勤務時間と就労可能時間の差分値等を従属変数として、重

回帰分析およびロジスティック回帰分析を行った。分析は stata15 を用いた。

C. 結果

I. 対象者の属性

全 A ネットに参加する全国 10 事業所の利用者 98 名（男性 76 名、女性 22 名：平均年齢 44.6±9.3 歳）から調査参加の同意を得た。

調査対象者の診断は 58 名が統合失調症、約 21 名が気分障害でこれらの診断で 8 割を占めていた。他の障害と重複するものは少なかった（知的障害 3 名、身体障害 1 名）。ほとんどの対象者（94 名）が医療機関を受診しながら事業所で働いており、過去 1 年間に入院したものは 7 名と少なかった。

障害者手帳の取得状況としては精神保健福祉手帳を持つものが大半を占めており（90 名）、等級の人数内訳は 1 級 3 名、2 級 47 名、3 級 40 名であった。

最終学歴は高校卒業が 45 名、専門学校卒業が 21 名、大学卒業が 26 名でほとんどの対象者が高校入学以上の学歴であった。

生活状況としては、家族同居による自宅居住が 70 名、未婚のものが 76 名で多くの割合を占めていた。

A 型事業所と並行してうけている支援としては相談支援が最も多く（49 名）、そのほかの利用はほとんどなかった。

紹介元としては、ハローワークが最も多く（40 名）、次いで相談支援（15 名）となっていた。

II. 勤務時間に関連する要因の検討

1) 現在の勤務時間と勤務可能時間の差分等との相関分析

調査対象者の調査時点での勤務時間の平均値は 1 日あたり 229.43±83.19 分（約 4 時間）で、1 週間あたりの勤務日数の平均値は 4.5±0.8 日であった。調査時点での勤務時間と勤務開始時の勤務時間、スタッフから見た

最長勤務可能時間、利用者が考える最長勤務時間、利用者が希望する勤務時間について平均値を算出し、各変数間の相関係数を算出した（表 2、表 3）。この結果、調査時点での勤務時間とスタッフから見た最長勤務可能時間の相関係数が非常に大きく有意であった

（ $R=0.833$

， $p<0.000$ ）。これと比べて、利用者が考える最長勤務時間および利用者が希望する勤務時間はそれほど大きな相関係数が得られなかった（利用者が考える最長勤務時間：

$R=0.450$ ；利用者が希望する勤務時間：0.483）。

2) 現在の勤務時間や勤務可能時間の差分等を目的変数として回帰分析

①調査時点の勤務時間、②勤務開始時の勤務時間と調査時点の勤務時間の差分、③調査時点の勤務時間と利用者が希望する勤務時間の差分、の 3 変数を目的変数、利用者の属性、臨床像の指標となる尺度得点、薬剤の処方量等を説明変数とした重回帰分析を行った。この結果、①から③までのいずれの分析においても有意な変数が得られなかった。

次に、スタッフ調査票の質問である「本人の能力よりも現時点での労働時間・希望時間が短いですか」の回答で「能力相当」および「長い」と回答されたものに「1」、「短い」と回答されたものに「0」のダミー変数を当て、ロジスティック回帰分析を行った。この結果、PSP 得点、VCRS のスタッフ評価得点、WHO-QOL26 得点、VCRS の利用者評価得点とスタッフ評価得点との差分の 4 変数が有意傾向であった。

D. 考察

以上の分析から、利用者の現在の勤務時間についてはスタッフの判断が大きく影響しており、スタッフからみて全般的機能や作業能力が高く、自分に対する自己評価とスタッフ評価のずれが少ないものほど長く働けている

実態が示唆された。また長く働けているほど、利用者の生活の質が高く、満足していることが示された。他方、病状の程度を反映する処方量や対人スキルは関連がなかった。

国内での地域における調査では、これまで利用者の臨床像の詳細な調査は難しく、精神症状や大まかな社会的機能の把握にとどまっていた。本研究で海外でも数多く報告されている認知機能（地域ケアや職業リハビリテーション領域における「作業能力」とほぼ同義）と勤務時間の関連について明らかとなったことは、今後のA型事業所における精神障害者の勤務時間の予測や支援計画立案に対して有用であったと考えられる。

本研究の限界として、現在の勤務時間や勤務可能時間の差分等の乖離を説明するための回帰分析で有効な変数の探索ができなかった。これは調査対象となったのが調査に非常に協力的で良質な支援機関のみとなってしまう、結果的にデータのばらつきが少なくなったことが一因と考えられる。A型事業所にはさまざまな運営形態があり、事業所の理念もさまざまであることから、実際には支援の質も異なる可能性が高い。今後は全国規模のサンプル調査などより詳細な検討が望まれる。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

- 1) 佐藤さやか：A型事業所における精神障害者の短時間労働について。「はたらくNIPPON!計画」A型フォーラム in 埼玉～A型から多様な働き方を～ 2019年3月9日

G. 知的財産権の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

文献

- 1) Thornicroft G & Slade M (2014). New trends in assessing the outcomes of mental health interventions. *World Psychiatry*, 13(2), 118-24.
- 2) 塩津博康.(2016). 就労継続支援 A 型事業所における効果的な実践方法の検討: 成果と関連性の高い実践の要素は何か. *社会福祉学*, 56(4), 105-116.
- 3) NPO 法人就労継続支援A型事業所全国協議会 (2017). 就労継続支援A型事業の課題と今後のあり方について. -就労継続支援A型事業所全国実態調査報告書- 東京
- 4) 稲田俊也 (2011). PSP (個人的・社会的機能遂行度尺度) 評価トレーニングシート ver.1.0. 日本精神科評価尺度研究会 東京
- 5) 佐藤さやか (2016). 文部科研 H25-27 年度 若手研究 (B)「精神障がい者への就労支援現場で使用可能な評価法の開発と基礎的資料の整備」研究成果報告書 <https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-25871175/25871175seika.pdf> <最終閲覧日 2019年4月30日>
- 6) Shimazu, A., Schaufeli, W. B., Kosugi, S. et al. (2008). Work engagement in Japan: Validation of the Japanese version of Utrecht Work Engagement Scale. *Applied Psychology: An International Review*, 57, 510-523.
- 7) 田崎美弥子他 (2007). WHO-QOL26 手引改訂版 金子書房
- 8) Nuechterlein, K. H., Subotnik, K. L.,

Green, M. F., Ventura, J., Asarnow, R.
F., Gitlin, M. J., & Mintz, J. (2011).
Neurocognitive predictors of work
outcome in recent-onset schizophrenia.
Schizophrenia bulletin, 37(suppl_2),
S33-S40.

表 1 対象者の属性、勤務時間、勤務日数、収入

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
年齢（歳）	98	44.6	9.3	23.0	62.0
罹病期間（年）	93	26.6	9.6	8.0	54.0
事業所利用期間（年）	96	5.4	4.4	0.0	24.0
勤務開始時の勤務時間（分/日）	97	281.3	80.9	120.0	540.0
現在の勤務時間（分/日）	98	299.4	83.2	90.0	540.0
スタッフから見た 最長勤務可能時間（分/日）	98	333.7	101.1	120.0	900.0
勤務開始時の勤務日数（日）	98	4.4	0.8	2.0	5.5
現在の勤務日数（日）	98	4.5	0.8	2.0	5.5
スタッフから見た 最長勤務可能日数（日）	94	4.7	0.7	2.0	6.0
A型事業所から得ている 現在の賃金（円）	98	88262.6	33345.2	16000.0	207133.0
A型事業所以外からの収入（円）	98	52314.1	81007.6	0.0	649415.0

表 2 現在の勤務時間等（1日あたり）の平均値および標準偏差

	N	平均値	標準偏差	最小	最大
現在の勤務時間	98	299.43	83.19	90	540
勤務開始時の勤務時間	97	281.34	80.89	120	540
スタッフから見た最長勤務可能時間	98	333.71	101.11	120	900
利用者が考える最長勤務時間	97	372.01	114.30	30	720
利用者が希望する勤務時間	98	352.14	94.14	120	600

表 3 現在の勤務時間と勤務時間に関するその他の変数との相関係数

	1	2	3	4	5
1 現在の勤務時間	-	0.601	0.833	0.450	0.483
2 勤務開始時の勤務時間		-	0.619	0.184	0.261
3 スタッフから見た最長勤務可能時間			-	0.336	0.343
4 利用者が考える最長勤務時間				-	0.537
5 利用者が希望する勤務時間					-

表 4 スタッフ評価による利用者の能力と現在の勤務時間とのギャップの有無を説明変数としたロジスティック回帰分析

	オッズ比	標準誤差	z値	p値	95%信頼区間	
年齢	0.925	0.046	-1.570	0.116	0.839	1.019
性別	0.183	0.202	-1.540	0.124	0.021	1.595
診断 (統合失調症)	1.586	2.728	0.270	0.788	0.055	46.121
診断 (気分障害)	3.978	7.065	0.780	0.437	0.122	129.255
診断 (神経症性障害等)	7.058	13.804	1.000	0.318	0.153	326.244
PSP	0.928	0.038	-1.820	0.069	0.855	1.006
SSSW平均値	0.133	0.190	-1.420	0.157	0.008	2.167
VCRS平均値 (スタッフ評価)	0.150	0.148	-1.930	0.054	0.022	1.035
ワークエンゲイジメント尺度 平均値	0.538	0.289	-1.160	0.248	0.188	1.540
WHO-QOL平均値	8.072	8.982	1.880	0.061	0.912	71.466
非定型抗精神病薬	1.002	0.002	1.440	0.150	0.999	1.005
抗不安薬	1.036	0.043	0.860	0.387	0.956	1.123
抗うつ薬	1.010	0.009	1.100	0.271	0.993	1.027
VCRSのずれ平均値	0.375	0.220	-1.670	0.095	0.118	1.185
_cons	8.69E+08	5.73E+09	3.12	0.002	2135.3	3.54E+14

Pseudo R2 =0.278

PSP : Personal and Social Performance scale ; SSSW : Social Skills Scale for Working place;

VCRS: Vocational Cognitive Rating Scale